

## 二二六事件：昭和維新成らず

——昭和天皇と昭和史——

21世紀日亞協會 會長

伊原 吉之助

今後の豫定：単發の書評と、昭和史の講義（獨立テーマで繋ぐ）を混ぜて行きます

- 1) 4月8日 新伊原塾 51 (版)：昭和史Ⅶ：二二六事件：昭和維新成らず  
明治維新 → 第二維新 → 大正維新 → 昭和維新 (二・二六事件で維新運動消滅)  
堀 眞清『二・二六事件を読み直す』(みず書房、2021.2.26) 3600圓+税  
田中健之『昭和維新：日本改造を目指した“草莽”たちの軌跡』(學研プラス、2016.3.8) 2800圓+税  
谷田 勇『實録・日本陸軍の派閥抗爭』(川喜多コーポレーション、2002.8.15) 4600圓+税
- 3) 5月8日 新伊原塾 52 (版)：昭和史Ⅷ：我國の總力戰對應努力 (二)  
片山杜英『未完のファシズム：「持たざる國」日本の運命』(新潮選書、2012.5.25/2013.1.15 8刷)
- 4) 6月20日 新伊原塾 53 (版)：書評：兵頭二十八『地政學は殺傷力のある武器である』(徳間書店、2016.2.29)

このほか、わくわくするやうな興味深い新刊書が續々出てありますので、どんどん取上げて行きます。  
請ふ御期待！

### I. 時事問題からの設問：

- (1) 2023. 3. 29 中国揺さぶり、内外で逆効果 蔡氏訪米巡り (台北=矢野明夫「確証」産経新聞) ①台湾の蔡英文總統が29日、中米と米国訪問のため台北を出発した。マッカーシー米下院議長らとの会談予定に海外から高い関心が寄せられており、実現すれば米台関係の前進を象徴する出来事になる。台湾を「自国の一部だ」と主張する中国が猛反撥し、台湾に対する揺さぶりを強めているが、国内外で反撥を招いており効果が乏しいようだ。②蔡氏は出発前、中国を念頭に「外部の圧力は国際社会に向かう我々の決意を止めることはできない」と報道陣に語った。③台湾の總統はこれまで、外遊の中継地として、たびたび米国を訪れた。ただ、中国を刺激しないよう米国側の要人とは公的な場で接触することは避けてきた。④今回、マッカーシー氏との會談が事前に大きく報導され、國際社會での台湾の存在感を薄めたい中國の面子が「丸潰れ」となった形になった。⑤米國で2018年、米台高官による相互往來や交流を促す「台湾旅行法」が成立、今後、米台雙方の高官による相互往來や交流を促す「台湾旅行法」が成立。今後、米台雙方の要人往來が常態化する見込みあり。蔡英文總統の訪米が米台間の要人往來に弾みをつければ、中國が主張してきた「一中」原則が根底から揺らぎかねない事態と言える。⑥中國は蔡英文總統の外遊を控える中、台湾と外交関係を結んでいたロシアと交渉し、巨額の經濟支援をちらつかせて台湾と斷交させた。蔡英文訪米の報復として台湾を孤立させる狙いがあった。併し蔡英文總統は「私らは中國との無意味な『金錢外交』の競争に参加しない」と冷静な反應に終始。台湾の外交関係者は、「經濟支援の代りに外交関係を結ぶ時代は終った。歐米や日本を中心に、民主主義陣營の國々の多くは台湾を支持しており、台湾が孤立づくことはない」と解説する。⑦中國は台湾の親中派とされる馬英九前總統の訪中を受け入れた。台湾野黨との接近を演出し、台湾社會の分斷を狙った形だが、台湾の大手テレビが發表した世論調

査では、馬英九は中国へ「行くべきではない」との回答が 48% となり、「行くべきだ」の 23% を上回った。別の調査では、來年 1 月の總統選に出馬する豫定の與黨民進党の賴清徳 副總統の支持率も上昇しており、野黨、國民黨の主な出馬豫定者に大きく先行している。

(2) 2023. 3. 28 ミャンマー軍政、總選舉で民主派排除 次期總選舉は形式的に ミャンマー軍政、スーチー氏の政党を解党 反撥擴大必至 (シンガポール=森 浩 日経新聞 3. 30, 7面) : ①ミャンマーの選挙管理当局は 28 日、民主派指導者のアウンサンスーチー氏率いる政党「国民民主連盟 (NLD)」を解党すると発表した。「政党登録の届け出なかった」ためとしているが、クーデターで実権を握った国軍が解党に追込んだ形だ。国軍が実施を約束している次回總選舉は民主派を排除した形式的なものになることは確実で、反撥の拡大が予想されている。②国軍は NLD が大勝した 2020 年總選舉で「不正があった」と主張し、2021 年 2 月にクーデターに踏切った。国軍は今年 1 月に制定した政党登録法によって既存政党に再登録を求めており、28 日が期限だった。③ミャンマー国営放送によると、NLD を含む計 40 の党が再登録をしなかった。届け出を行った約 50 の党は国軍に近い勢力とみられている。NLD は幹部の多くがスーチー氏同様に身柄を拘束されているか国外に脱出するかしており、登録が困難な状況だった。また、NLD 側は国軍が選挙を通じて「不正に掌握した権力を正当化しようとしている」などと批判しており、登録を拒否する意向も示唆してゐた。④国軍はクーデターから 2 年となる 2 月 1 日、クーデター直後に発令した非常事態宣言を 6 ヶ月延長すると発表。8 月に予定されていた總選舉は延期された。国軍は次回總選舉の実施時期について明言しておらず、国軍トップのミンアウンフライン総司令官は 3 月 27 日の演説で、總選舉には国内の「平和と安定」が必要だと述べた。

伊原註：ミャンマー軍政が路頭に迷ふ根因：アウンサンの呪ひビルマ獨立を助けた日本を裏切って殖民地宗主国英國に与した迷妄の祟り……大英帝國の威力に目が眩んだ アウンサンの迷妄 → ビルマは“自滅した” cf. 根元敬『アウン・サン』（岩波書店、1996. 7. 29） 2427頁+税

大東亞戦争の二重の挫折：

①日本陸軍の挫折：支那派遣軍を温存し過ぎ、インド攻略を先延ばししたこと

インパール作戦の無謀さを責める前に、支那大陸に陸軍を無益に温存した大本営を責めるべき

②アウンサンの挫折：獨立を目指し乍ら殖民地宗主国イギリスを頼って大恩ある日本を裏切つたアウンサンの浅はかさの祟り……

(3) 2023. 3. 29 【NY=平田雄介】台湾の蔡英文總統は 29 日、外交関係がある中米のグアテマラとベリーズを歴訪するため、飛行機の経由地の米東部ニューヨークに到着した。宿泊先のホテル前には、蔡氏を歓迎する支持者と、「台湾獨立を狙う挑発だ」と抗議する親中派が集まった。衝突を防ぐため地元警察が警備に當った。米政府系のラジオ自由アジア (RFA) によると、蔡氏は NY に 2 泊する予定。中国の揺さぶり、内外で逆効果 蔡氏訪米巡り中国「分裂分子と接触に断固反対」 蔡英文氏の訪米報道で

2023. 3. 29 台湾前總統馬英九、南京紀念館を参観 「我々中国人は……」中国・台湾 2023 年 3 月 30 日 日経新聞 12:42 (台北=共同=諸富徹さんの投稿 日経新聞：29 日、南京大虐殺紀念館を訪れた馬英九前總統 (左、同氏の事務所提供) =AP 【台北=共同 日経新聞 3. 29】 ①台湾の最大野党、中國國民黨の馬英九前總統は 29 日、中国江蘇省南京市の「南京大虐殺紀念館」を参観し、中台の報道陣に「我々中国人は大虐殺から教訓をくみ取り、外国からの侮辱に対して勇敢に抵抗せねばならない」と述べた。馬氏は香港生まれの外省人 (中国大陸出身者) 2 世。③台湾の国立政治大が台湾住民を対象に実施した世論調査では、自分を「台湾人」と答

えた人は 63.3% で、「中国人」との回答は 2.7%。馬氏の「我々中国人」との発言は台湾世論との擦れを浮彫りにした。④馬氏は参観後に「人類史上稀な、けだものの行為に大きな衝撃を受けた」と述べた。中国が台湾に対する武力統一に言及していることについては「兩岸（中台）双方が戦争を避けなければならない」と述べた。⑤台湾の与党、民主進歩党（民進党）の報道官は「兩岸の平和と安定を破壊しているのは中国だ。馬氏は台湾の国家主権と民主主義、自由を守る立場から、習近平国家主席に台湾に対する圧力を止めるよう要求すべきだ」と述べた。

#### 【関連記事】

- 台湾・蔡総統が米ニューヨークに到着 中国「断固反対」
- 蔡氏訪米、中国報復激化の引き金 「相手」か「場所」か  
多様な観点からニュースを考える

※掲載される投稿は投稿者個人の見解であり、日本経済新聞社の見解ではありません。

諸富徹のアバター

諸富徹

京都大学大学院経済学研究科 教授

コメントメニュー

別の視点：蔡総統が NY を訪問しているタイミングでの馬前総統の訪中、なかんずく「南京大虐殺記念館」の参観、そして「我々中国人は……外国からの侮辱に対して勇敢に抵抗……」との発言、前総統の政治的意図としては、非常に判り易い。米国や日本の近年の動きを念頭に置いた発言だと思われるが、台湾に対する武力攻撃の可能性をちらつかせているのは中国であって、日米ではない。こうした状況下で、「中国と台湾が共同して日米に対抗する」との意味にもとれる発言が、どれほど多くの台湾の人々の共感を呼ぶのだろうか。外省人の支持を固める効果はあっても、国民党の支持基盤を外に擴げる意味では、却ってマイナスなのではないか。

2023. 3. 30 台湾・馬前総統、中国高官と会談「中台は同じ中華民族」（台北=龍元秀明 日経新聞 3. 30 21:28）：①台湾前総統の馬氏が30日、中国で對台政策担当トップを務める宋氏と会談した=馬英九前総統弁公室提供  
【台北=龍元秀明】台湾の最大野党である国民党の馬英九・前総統は30日、訪問先の中国湖北省武漢市で、中国で台湾政策担当トップを務める宋濤・國務院台湾事務弁公室主任と会談した。①馬氏は「（中台）兩岸の人々は、血縁や言葉、歴史などを共有しており、同じ中華民族に属している」と述べ、中国との融和姿勢を強調した。②馬氏は中台の統一志向が強い人物として知られ、27日から台湾の総統経験者として初めて訪中している。馬氏は会談で、中台が不可分とする「一中」を中国と台湾双方が口頭で認め合ったとする「92年コンセンサス」にも触れた。「92年コンセンサスがあることで、兩岸は共に平和的發展を追求できる」と述べた。③台湾の蔡英文総統は 29日から、中米諸国歴訪の経由地として米国を訪問中。中国側には馬氏との会談を通し、米台連携に対抗姿勢を見せる狙いがあるとみられる。

2023. 3. 30 NY検事と裁判長はかねてから トランプに 敵意：税金問題で重箱の隅をつつき、次に仕掛けたのがポルノ女優口止め案件（「宮崎正弘の国際情勢解説」No.7696/4月5日 (水) 左翼陣営は東になって トランプ を引きづり降ろすことに狂奔中……新聞、テレビの 偏向は以前からだが、SNS では トランプ が 有利と判るとネットからユーチューブから全てを検閲し、トランプ の 口座を永久凍結した。茶番劇のクライマックスが近づいた。

トランプが復活しそう、いや再選間違いなしという情勢になると、今度は起訴という奇想天外な手段に訴えた。法律的に無理筋、重箱の隅をつつき出した。4月4日、トランプ前大統領の罪状認否はものものしい警備の NY裁判所で行われ、34 の「罪状」を総て否定した。NY市警は 3万6千人の警官を動員し、警備体制を敷いた。暴動を期待していたのかな。

場外では支援者の集会、道路には星条旗を掲げての自動車マーチ。トランプ起訴を支持する集会もあったが、人影がまばら。騒然たる雰囲気の中、ひととき目立ったのはマジョリー・テイラー・グリーン下院議員だった。彼女は熱烈なトランプ支持者として知られるが、この日も起訴に抗議するパフォーマンスを繰り広げた。

グリーン議員はバイデンのウクライナ支援の520億ドルについて精密な査察を行えと議会で主張し、ウクライナ支援の削減を訴える共和党勢力のリーダー格でもある。

起訴に持込んだ検事はアルヴィン・ブラッグ（NY郡第37地方検事）。彼は1973年にNYハームに生れた。ハーヴァード大学卒業後、弁護士を経験し、NY州の首席副司法長官並にNY地区連邦検事補を務めた。民主党員である。

ブラッグはニューヨーク首席副司法長官時代に、トランプ財団の訴訟を監督した。

彼の信条は「重罪を伴わない限り、運賃回避、逮捕への抵抗、売春、大麻関連の軽犯罪などの低レベルの犯罪を起訴しない」である。

また犯罪者が「危険な道具を見せているが、身体的危害のリスクを生み出さない」強盗や店舗強盗の罪を軽減するという決定をなした。NYの治安はさらに悪化した。リベラル左翼の典型である。

ブラッグは「トランプ年次財務諸表で資産の価値を故意に改ざんした」ことを法廷で証明する自信がなかった。そこで「トランプ氏と関係があったと言い張るポルノスターへの口止め料の支払い」について「犯罪捜査」を開始した。

つまり徹底的に反トランプ、その起訴に執念を燃やし続けた人物であり、トランプの右腕だったステイブ・バノンを起訴したのも彼である。

裁判長はファン・メルシャン（マーチャンとも発音）。この人物もトランプオガゼーションに罰金を科すなど、トランプ自身が「メルシャンは私を憎んでいる男だ」と言っている。

3月31日から4月1日にかけてCNNが行った世論調査で、76%のアメリカ人が、このブラッグのトランプ起訴を「政治ゲーム」と捉えていることが判明。

~~~~~

●樋泉克夫のコラム【知道中国 2510回】習近平少年の読書遍歴：「あの世代」を育てた書籍（習176）

『怎樣打算盤』は「『算盤を弾くこと』を『珠算する』ともいい、暗算や筆算と同じように一種の計算方法である。算盤という計算用具を使って計算することから、算盤をマスターするためには、先ず算盤を知らねばならぬ」という「認識算盤」の章から始まり、次いで算盤の構造を学ぶ。

算盤の珠を囲む四囲を「框」、珠を上下に分かつ横棒を「梁」、7個の珠を貫く軸を「档」と呼び、珠は梁で上珠2個と下珠5個に分けられる。一番上が頂珠、一番下が底珠。上珠1個が5の位を、下珠1個が1の位を表す。

指の動かし方は、次のように説明されている。

下珠は親指の腹の部分で跳ね、人差し指の先端で下ろす。上珠を跳ねる場合は中指の爪の部分で、下げる場合は人差し指の腹の部分を使う。中国の算盤は上が2つ珠であることさえ押さえておけば、日本の算盤と大差はなさそうだ。

基本の次は実際に算盤の珠を弾くことになる。そこで、幾つか例題を拾ってみると、

■足し算：張大生は96担（1担は100斤。1斤は0.5kg）の糞を、李小山は35担を運びました。2人合わせて合計で何担を運びましたか。

■引き算：ある商店が持つ魔法瓶の在庫は昨日時点で334本で、今日は69本売れました。目下の在庫は何本でしょう。

■掛け算：解放前、張家村で収穫できた繰り綿は年平均で1畝（6.67a）当たり43斤で、現在の収量は解放前の3倍です。現在の1畝当たりの年平均収量は何斤でしょう。

■割り算：今年、先鋒農場で開墾した土地は80丈×93丈（1丈は3.3m）で総面積は7,400平方丈です。1畝を60丈四方として、何畝になるでしょう。

實に難しい例題もあるが、珠の動かし方がイラスト入りで判り易く解説されている。そればかりか毛沢東思想の有り難い教えも、押しつけがましい上に嘘臭い政治的解説も見当たらない。

それだけに、先ずは申し分ない算盤の実用書ではある。それだけに、この時期に、なぜ、こんな本が出版されたのか。何とも首を傾げたくなる。

『怎樣打算盤』は、文革が始まった1966年に同じ上海出版社から出版された初版に手を加えた新版とされるが、敢えて想像を逞しくするなら、この本は来るべきトウ小平時代、つまり向銭看（＝金銭万能）の時代を先取りしたのではなかろうか。

毛沢東の寿命も、この先、そう長くはない。将来を約束されていた劉少奇や林彪だって血祭りに挙げられたのだから、いま権勢を誇っている四人組も程なく劉や林と同じ道を歩むに違ひない。

国を擧げて革命だ、政治だと愚にもつかない空騒ぎをしているが、市井に生きる無告の民からしたら我慢も限界を越えた。何れ中国人は本来の中国人に戻り、商売に励む時代がやってくるに違ひない。こんな願望が、やがて現実となる。

だからこそ早々と、今のうちから「怎樣打算盤」——HOW TO SOROBAN——となるのだろうか。俗に「上に政策あれば下に対策あり」と言う。確かにそうだろうが、それにしても、文革（政治）の暴風の真っ只中でソロバンとは、何とも冷静の度が過ぎる。不思議と言えば『初級刀術』も同じである。文革の色合いが全く感じられなくて拍子抜けするばかり。こちらは大躍進が始った1958年に国家体育委員会運動司武術科の手で編まれた『刀術練習』を下敷きにして、青龍刀を使った32の演武の基本型をイラストと簡潔な文章で初学者向けに判り易く示してある。「刀術」とはいうものの、日本人がイメージする武術とは程遠く、青龍刀を使った健康体操に近い。

『怎樣打算盤』と『初級刀術』を手に取ると、この時期の出版物とは色合いを異にし、一瞬乍ら文革の喧噪と殺気立った雰囲気忘れさせてくれるから不思議だ。

~~~~~

●読者の声（読者の声1）坂本龍一という人は、高校時代にブームに乗って学生運動をやらかしてしまった人です。『B2 unit』や『左腕の夢』などの音楽は当時エキサイティングでしたが、彼の思想信条とは別の話です。（KJ生）

（読者の声2）村松剛先生の評伝が出版されます。今月刊行の予定です。

神谷光信著『村松剛 保守派の昭和精神史』（法政大学出版局）

<https://h-up.com/books/isbn978-4-588-46020-3.html>

<https://twitter.com/okapi0408/status/1643273885167779844?s=20>

著者の神谷光信氏は慶應大学卒。日本文学専門。博士（学術）。著書に「評伝 鷺巣繁男」、「須賀敦子と9人のレリギオ カトリシズムと昭和の精神史」、「ポストコロニアル的視座より見た遠藤周作文学の研究」ほか。（三島由紀夫研究会）

~~~~~

★宮崎正弘の新刊案内 <http://miyazaki.xii.jp/saisinkan/index.html>

~~~~~

<<時局解題シリーズ 好評発売中>>

宮崎正弘『習近平独裁 3・0 中国地獄が世界を襲う連鎖恐慌』（徳間書店）

★台湾侵攻、日中衝突、27年までの衝撃シナリオを描く問題作！ 定価1760円。

<https://www.amazon.co.jp/dp/4198655855/>

『ウクライナ危機後に、中露は破局を迎える』（宝島社、1680円）

<https://www.amazon.co.jp/dp/4299033566/>

『中国経済はもう死んでいる』（徳間書店。1760円） <https://www.amazon.co.jp/dp/4198654247/>

<<歴史シリーズ 大好評のバックナンバー>>

(2)

(3) 日本帝國陸軍は、断乎として情報機関を残すべきだった (伊原吉之助)

(4) 2023. 3. 8 「多極型覇権と中国」(田中宇の国際ニュース解説 無料版, 3.8 (水)): この記事は「更に進む覇権の多極化」の続きです。①前回配信した前編は、ウクライナ戦争の長期化で今後中露主導の非米側が抬頭し、既存の米国覇権は世界の全部から一部へと縮小することを書いた。非米側は中露の一極支配でなく、BRICSの5ヶ国などの諸大国や地域連合(ASEAN、GCC、アフリカ連合など)が、力の優劣はあるものの概ね対等に立並ぶ多極型の覇権体制になっている(少くとも今の所)。何れ、米国側も単体又は分裂した形(米/歐/英系が別々に、とか)で、この多極型の新たな覇権体制(世界新秩序。笑)に入ってゆく。そのような、来るべき多極型の世界はどんなものになるのか。中国が米国に取って代って中国の単独覇権の世界になるだけだよ、と言いたがる人もいる。多極型なんて不安定でうまく行く譯ないとか、米覇権は強いから崩壊するわけないよ、というマヨヒ鵜呑みの人もいる。どうなのか。②今後中国が世界を一極支配する単独覇権体制を作るのは頗る難しい。米国はII大戦後直ぐに単独覇権を確立したが、米国が直ぐやれたのは、それまで100年以上も覇権を維持してきた英国から覇権を移譲されて支配システムを引継いだ(移譲詐欺に遭って乗っ取られた)からだ。米国と対照的に、中国が覇権を構築するなら、それは誰かからの移譲でなく、少い基盤から作り上げねばならない。中国は既にユーラシアの経済覇権体制の一带一路とか、ロシアと共同でユーラシアを支配する上海協力機構、非米諸大国が中国に協力して世界を運営できるBRICSなど、覇権構築に使えるような国際政治システムを幾つか持っている。だがそれは総て創設から日が浅く開発途上だ。一带一路が満足に機能するにはあと10-25年かかる。上海機構やBRICSは合議型の国際体制で、それが実現する世界は多極型だ。まず多極型で始めて、何れ中国が他の諸大国より力をつけたら中国の単独覇権に切替えてゆくとしても、実現までに25-50年かかりそうだ。③抑単独覇権体制はコスト高で儲らない。中国はユーラシア東部、ロシアは西部、インドは南部、サウジアラビアは中東、南アフリカがアフリカ、ブラジルが南米を纏めてゆくといった多極型の方が中国にとっても効率的で、儲かる貿易やインフラ整備、資源開発などは中国がやるという都合の良い状況が作れる。損しても融資が焦げ付く位で済む。焦げ付いても政治的に債務国に恩を売って超長期的に収支が合う。支配・被支配の一極支配より、多極型の方が双方にとって良い。前編に書いたように米国も、元々大戦を機に世界を多極型に転換して、国連に覇権を渡して機関化するつもりだったが、詐欺師の英諜報界に入り込まれて覇権運営を乗っ取られた。④中国は古代から明清までの各帝国が調子の良い時に、自国周辺の東アジアやユーラシアを支配する覇権体制(冊封体制、朝貢貿易)を敷いていた。これは、周辺諸国を宥和して味方につけ、中国の辺境地域を安定させる策だった。中国は地域毎に多様性が強く、中央政府が力を失うと国内の反乱が酷くなり崩壊してゆく。だから今も中国は民主主義をやれず(選挙すると民意を集めて政治力をつけた各地方の指導者が中央の言うことを聴かなくなる)、多党制にもできず独裁を維持するしかない。そんな感じなので、今後暫

く中国は覇権拡大より先に国内の体制を安定させねばならない。中国の覇権は伝統的に外国支配でなく、外国に宜しくという善隣外交だ。今の中国も外国が台湾やウイグルや香港の分離独立を煽動して中国の内政が不安定になることを最も恐れている。⑤米国は2001年の911事件以降、単独覇権体制を振りかざして支配したので、世界は覇権を嫌い始めている。支配を過激にやりすぎた米国が覇権を失い、その覇権を中国が取って世界を露骨に支配すると、中国は世界から警戒・嫌悪されてしまう。これは愚策だ。中国は覇権を拡大するにしても、表向き覇権など希求していませんと言いつつ、裏で隠然と支配する「孫子の兵法」的なことをやる。露骨に覇権主義をやった米国は馬鹿だった（実は馬鹿でなく、英国に牛耳られてやらされてきた覇権を意図的に自滅させ、米国自身を覇権役から解放しているのだが）。米英覇権崩壊後の世界は不可逆的に、誰も一極支配を好まぬ多極型になる。「米国の覇権を中国が取るだけでしょ」と言っている人は浅はかだ。「米国は絶対に崩壊しない」と言ってる人もプロパガンダの轻信者だ。⑥世界経済の発展史の観点からも、どこかの国が単独で全世界を一極支配する単独覇権体制はもう要らなくなっている。単独覇権が具現化する単一市場が必要とされたのは、英国発の産業革命が全世界に拡大定着してゆく200年近くの期間だった。産業革命によって、1800年頃に内燃機関による船舶と鉄道の世界的な交通網や、電信電話による通信網が作られ始めた。それらは発達し続け、1970-90年代は大型ジェット機、高速鉄道、自動車や高速道路の技術の確立によって世界的な交通網が完成し、テレビや電話網、更にはインターネットとスマホによる世界的な通信メディア網も完成した。世界中がほぼ同じ技術やサービスを共有する単一市場があり、十分発達できるようになった。ここまで世界が平準化すると不可逆的であり、もう覇権の体制がどうあれ単一市場が維持される。⑦英国の単独覇権は、I大戦前にドイツや米国が英国と並ぶ経済大国になった時点で終るべきものだった。もし英国が単独覇権を解体して獨米日露に覇権を分け与えて多極型に転換していたら、世界は2度の大戦なしで発展し続けられた。だが、英国は自国の凋落や覇権放棄を拒否し、米国を味方につけてドイツを潰す戦争を仕掛け、世界大戦になった。多極型覇権より、単独覇権の方が覇権維持のための戦争が起きるので不安定だ。国際連合の多極型（機関型）の覇権は冷戦で壊れたが、壊したのは単独覇権を維持したかった英国だ。単独覇権を完全に解体して不可逆的に多極型にするのが世界を平和にするための最善策だ。⑧米国は元々中国の発展を助けてきた国だ。英国が欧日の列強を誘って中国を分割しようとした時、そこに割って入って分割を阻止したのは米国だ。清朝が滅びそうな時、中国を民主的な国にするため孫文を支援して中華民国の建国を実現したのも米国だ（中国を支配したがった当時の日本政府は孫文の建国運動を支援せず）。大戦期に日本の中国支配を阻止するため、重慶の国民党を支援して国共合作を仲裁したのも米国だった。米国は、戦後の多極型体制（国連P5）を作る際、日本から重慶に追込まれてグライ勢力になっていた国民党の蒋介石を米軍機に乗せて加川会談に招き、中華民国を5大国の一つにしてやった。米国は何となく、中国を自国と並ぶ世界の極の一つに仕立てたかった。⑨そんな米国が豹変したのは戦後、英諜報界に覇権譲渡詐欺をやられて入り込まれ牛耳られてからだ。その後の英米は、金日成を騙して南進させて朝鮮戦争を誘発し、毛沢東が北朝鮮を支援するよう仕向けて朝鮮で米中戦争を起こし、米国の非英勢力が進めようとしていた共産中国との和解策を潰した。国共内戦に敗けた国民党が台湾に立て籠って戦い続ける中台の冷戦構造を作ったのも米国だった。⑩英国に牛耳られて潰されていた元々の米国（ロッキーター系など多極型をこっそり希求する隠れ多極主義者連）が復活し始めたのは、1972年のニクソン訪中からだった。1960年代に米国は経済力やドルの威力を意図的に浪費し、1971年の金ドル交換停止（ニクソン・ショック）でドルの覇権が崩壊した。これから米国の経済発展に期待できなくなるので、世界経済を回し続けるためには、中国敵視を止めて米国からの挺入れを再開し、中国を早く経済発展させんといかん、という資本家の声が強くなった。それで（隠れ多極主義者達が米覇権の自滅策として泥沼化させた）ヴェトナム戦争をうまく終らせるためという口実を設けてニクソンが訪中し、米中が和解した。当時まだ毛沢東が生きていて文革で中国を自滅させていたので、

毛沢東が死んで鄧小平が 1977年に復権するまで待ってから1978年に正式に米中が国交回復し、その直後から鄧小平の改革開放で中国の高度成長への道が始った。①中国は米国と肩を並べるほど経済発展したが、同時に米国で英国系（軍産マフィア）が煽動する中国脅威論や中国敵視が強まった。ロックフェラーなど隠れ多極主義者連はこの状況を逆にとり、米国が過激に中国を敵視した中国が安全保障策として経済を米国から切離すように仕向けた。鄧小平の改革開放は、中国が米国の製造業の下請として発展する経済対米従属策だった。中国は儲けたカネで米国の債券を買い、金融主導になった米国覇権を下支えた。胡錦濤での中共は鄧小平の方針を守ったが、習近平が方針転換し始め、米国の下請けでなく、一带一路など世界の非米的な諸国との経済関係で発展する戦略を始めた。多極主義的な覇権放棄屋のトランプ政権が、中国の経済対米自立に呼応して、中国を敵視（して強化）する策として経済の米中分離策を始め、バイデン政権も米中分離策を継いでいる。中国経済はどんどん非米化している。②ウクライナ開戦後、2000年から中国と親しかったロシアが米国側に経済制裁されて一気に経済を非米化し、中国もロシアに引きずられる形で非米型の経済システムを強化する策を加速した。中露が米国側（先進諸国）以外の世界中を非米的な多極型の覇権体制の中に引っ張り込み、世界の多極化と非米化を進めている。米国ではウクライナ開戦に同期して、隠れ多極主義者連がインフレを悪化させて米連銀にQE終了とQT開始をやらせ、ドルと債券金融システムをバブル崩壊への道に追込んでいる。後は、ドルと債券のバブル崩壊がいつ具現化するかというタイミングの問題だけになっている。③来るべき米国覇権の崩壊と共に、日本の対米従属も終りを告げる。元々戦後日本の対米従属は、中国より強い日本が再び中国支配を試みぬようにする「瓶の蓋」だった。昔から中国が内部崩壊すると、日本が中国に進出して支配したがる歴史が繰返されてきた。しかし近年中国が日本より強くなった。中国は今後更に発展抬頭し、対照的に日本は経済的にも、人材的・人々の叡智や技術的にも衰退する一方だ。日本は対米従属をやめても25年間は今の儘のダメさだろう（その後期待）。日本はもう中国を支配できず、瓶の蓋も不要化している。④最近韓国が日本に和解を提案中。これは、日韓から米軍・米覇権が撤退する時が近づいているからだ。従来の米覇権下では、日韓が仲違い続けて米軍が日本と韓国に別々に駐留し続けている方が米国の軍事費が浪費できて、軍産と隠れ多極主義者の両方に好都合だった。日韓の主流派である米傀儡勢力も、米国との繋りを強くしておくため日韓が別々に米国に従属するハブ&スポーク型の恒久化を望んできた。だが今後は米国が退潮し、日韓は対米自立を余儀なくされ、対立が愚策に転ずる。米国退却後、極東は、日韓が仲良く中国の朝貢国と化してゆく。台湾は話合いで中国の傘下に入ってゆく。⑤北朝鮮は、金正恩が内政転換をうまくやれば、軍部の権力を削ぎ、かつて殺された張成沢の代りになる経済運営の専門家連に権力が移り、中国の傘下で経済発展し、日韓と和解することになる。金正恩がうまくやれぬ場合、軍部が権力を握り続け、緊張緩和と発展への動きがゆっくりしか進まなくなる。韓中とも北朝鮮を追詰めぬよう配慮するので戦争にはならず、緊張緩和がゆっくり進む。

- (5) 2023. 3. 10 共和党のアメリカ救国宣言 (AC 通 告 No. 929, 3. 10) : ①先週 3月1日から 4日まで開催された共和党保守行動大会 (CPAC) は、フロリダ州のデサンティス州長が参加しなかったためトランプ支持会のようなものになった。しかし CPAC の行動指針はトランプが 8年に亘って受けた悪質な政治的迫害への復讐ではなく、政府の機関が権力を武器として選挙に介入したことや、バイデンの独裁と国際汚職を認める民主党 DS のアメリカを改造して新しいアメリカを造るという「Save The Republic」救国宣言が主体となるようだ。②大会ではトランプが過去に受けた数々の迫害と FBI, DOJ などの政府機関が権力を悪用して二度も弾劾し、FBI の武装人員がトランプ別荘を急襲した事件、その他にもバイデン政権の数々の失敗を糾弾したが、他にも早々と 2024年の選挙に出馬を宣言したニッキー・ヘイリーや、下院司法委員会のジョーダン委員長、クルース上院議員、ケビン・マッカーシー議員、ジョージア州で惜しくも州長選挙で惜敗した Kari Lake が講演した。③中でも Kari Lake はジョージア州のイカサマ選挙を不服としてマリコ郡の選挙違法を最高裁に持込んでいる。然るに数日前には 2020年の選挙でもマリコ郡でトランプ圧勝をバイデン勝利に変えたイカサマ計票があったことを 2年に亘る調査結果で発表しただけである。2020年の大統領選挙でイカサマがあった証

拋が初めて発表されたのである。④Kari Lake氏は CPAC大会に参加する数日前の朝、「ある人物から直面談で、金と社会的地位で彼女を2年の間政治から遠ざける買収提案を受けたと暴露した。このある人物の提案とは高額なサラリーと、某会社の顧問の地位を提供する代わりに、彼女が 2年間の政治に関与せぬことだ」という。然もこの人物は金額の多寡に拘らぬ「Name your price」と言った由。民主党の金銭政治と腐敗ぶりはこの事件で判るが、彼女の他にも DS に買収された人物が過去に実在していたかもしれない。⑤CPAC の主題はトランプの再選と政権を取戻すことではなく、新しいアメリカを造ることである。共和党多数の新国会で議会議長（Speaker）を務める Kevin McCarthy 議員は CPAC大会で新しいアメリカを作り民主国家を戻す Save The Republic をスローガンとして講演した。Deep State アメリカの腐敗した政治を改造する作業は、以下の3点に要約される。

- A. 政府権力を武器にした政府機関の摘発と人事、政治の改革
- B. 金と権力の腐敗を改革し、政治家の汚職をなくす
- C. 司法と秩序の回復、暴力と犯罪をなくす

マッカーシー議員の演説では FBI と DOJ その他政府機関が 2016年以降ずっとトランプ妨害を行ったこと、FBI の高級官僚が金銭と権力でメディアのトランプに有利なニュースを抑えたことなどを挙げて、かかる政府機関は徹底的に改造せねばならぬと述べた。

共和党の主張は決して政府打倒ではなく、腐敗した政府の改造である。国民の大半は FBI や DOJ のトップが選挙に介入したことに義憤を感じている。だがこのような改革は大量の公務員の更迭が起きると期待している。しかし同時に公務員を更迭すれば大量の高級公務員が職を失うことになり、彼らは改革に反対投票するから真の改革は難しい。国会ではすでに司法委員会と監督委員会が FBI の選挙介入の調査に入ったところだが国会の調査は慎重にすべきだ。

金と権力の腐敗を改善するといえば、真っ先にバイデン一家の国際汚職を徹底調査せねばならない。所がバイデンは大統領なので民主党政権は調査を遅らせたり妨害したり、トランプ攻撃に話題をすり替えたりするので調査が進まない。民主党はバイデンの犯罪を知りつゝ犯罪追及を捻じ曲げてトランプの犯罪追及でバイデン擁護に走る。政府自体が悪いことをしているのなら誰がどうやって政府を改革出来るのか。今の共和党にできることは、下院の調査委員会で民主党 DS の数々の悪行の調査を進め、摘発が期待するほど進展しなくても 2024年の選挙で政権を取戻し、真の改革に乗出すことである。

「Save The Republic」はかなり強いスローガンである。2024年の選挙まで司法委員会と監督委員会の調査が続けばトランプが出馬せずとも勝てる筈。

## II. 二二六事件の總括：

### (1) 昭和天皇の治世：

- ① 『昭和天皇實録』第一 → 御誕生 → 第十八崩御 昭和64年1月7日 87年の御生涯を終える
- ② 『昭和史の天皇』（讀賣新聞社、昭和45年7月1日）第一卷 終戦への長い道  
第十卷 ポースの飛行機事故死
- ③ 大河評傳 福田和也『昭和天皇』（文藝春秋、全七部）第一部 日露戦争と乃木希典の死  
第二部 英國王室と關東大震災  
第三部 金融恐慌と血盟團事件  
第四部 二二六事件  
第五部 日米交渉と開戦  
第六部 聖断  
第七部 獨立恢復（完結篇）

- ④ 伊藤之雄『昭和天皇と立憲君主制の崩壊：睦仁・嘉仁から裕仁へ』（名古屋大學出版會、2005. 5. 10）  
『昭和天皇傳』（文藝春秋、2011. 7. 15） 2190圓+税
- ⑤ 永井 和『青年君主昭和天皇と元老西園寺』（京都大學學術出版會、2003. 7. 10） 4400圓+税
- ⑥ 堀 眞清『西田税と日本ファシズム運動』（岩波書店、2007. 8. 29） 8000圓+税
- ⑦ cf. 拙稿：日亞協會の伊原吉之助教授の讀書室より：伊原註：『關西師友』平成22年10月號掲載の「世界の話題」（250）の増補版です。似たテーマで「二二六事件の處理と天皇」（工藤美代子『昭和維新の朝』の紹介）、「國體の危機」（平成20年6月号）、其他を書いてありますが、新しい資料も讀込んである所にご注目下さい。

## 昭和天皇と二二六事件

### 分裂を招いた輔弼（ほひつ）の失敗

福田和也の『昭和天皇』第四部が出ました（文藝春秋、2010. 8. 10）。

第一部・第二部は「世界の話題」で紹介済ですが、第三部「金融恐慌と血盟團事件」は未紹介です。紹介しなかつたのは、ロンドン海軍軍縮條約を扱つてゐないからです。

ロンドン海軍軍縮條約こそ、昭和を分裂と對立、暗殺と對外戰爭に導いた決定的事件なのに！

昭和5年/1930年のロンドン海軍軍縮條約で「統帥權干犯問題」を惹起し、

昭和7年/1932年の五一五事件で首相を殺した帝國海軍が昭和前期の分裂と對立を生んだ首謀、

それに續いて帝國陸軍が分裂と對立を深めて政治の主導權を握り、

昭和を暗殺とクーデターと戰爭の時代に引ずり込むのです。

そして、こんな時代を招いた張本人は、政黨政治家の間違った政策

（特に濱口民政黨内閣の井上緊縮財政と幣原軟弱外交）です。これが日本を、

国内では分裂と對立を激化させ、民心の政黨離れを加速し、

對外的には孤立化を深めます。

そしてこの背景に、

ウッドロー・ウィルソン大統領以來（正確にはセドワ・ローザヴェルト大統領以來の）米國の日本壓迫政策があります。（所謂「ワシントン條約體制」です。

（英米の對日壓迫が主因、日本の對應策が從屬因です。

（この短い文章では、外國の動きは扱つてをりません）

扱つて、『昭和天皇』第四部は二二六事件が主題なので、

新刊書も参照しつつ論ずることにしました。

昭和前期は、上述したやうに、分裂と對立を深刻化させ、

政黨政治の低落・軍部の擡頭を招き、

支那事變の長期化と

その解決のための對英米戰爭に到つて

敗戦で大日本帝國の滅亡を迎えます。

この國內過程を一口に言ふと、

（1）臣下では指導者の小粒化と組織の官僚化、更に政黨政治の機能不全、

（2）皇室の側では輔弼の失敗による若き天皇輕視の風潮の招致です。

昭和前期の國家意志の分裂は、昭和5年のロンドン海軍軍縮條約に始ります。  
その背景に、昭和天皇を輔弼した内大臣牧野伸顯の偏見（民政黨好み・政友會嫌ひ）がありました。  
その前の昭和4年7月の田中義一政友會内閣の退陣事情と相俟つて、

伊原註：文章の途中ですが、昭和3年/1928年の張作霖爆殺事件に關して、  
犯人と目された河本大作大佐を陸軍が庇つたのを  
昭和天皇が咎められ、「もう田中首相の顔は見たくない」と仰せられた。  
これで田中首相は「天皇の信任を失つた」と判断して  
昭和4年/1929年7月、内閣總辭職した。  
この出來事が「天皇が田中内閣を潰した」として  
「未熟な天皇の越權」が非難の的となつた。  
因に最近、「ソ聯の機密資料に基き、張作霖爆殺はコミンテルンの仕業」  
といふ新説が出てゐる。  
これを否定する學者が少くないが、

(1) 河本大作は「俺がやつた」とは證言してゐないこと、

(2) 「關東軍にコミンテルンが浸透してゐた」こと、

を考へれば、コミンテルン實行説は辻褄が合ふ。

これで臣下の皇室輕視・獨斷專行・下剋上の動きが出て、  
この動きがその後、滿洲事變 → 五一五事件 → 二二六事件へと展開します。  
滿洲事變前後に軍部のクーデター未遂事件も二度ありました。  
三月事件と十月事件です。何れも昭和6年/1931年に起きました。

これについては、下記が詳しい：

刈田 徹『昭和初期政治・外交史研究：十月事件と政局』（人間の科學社、1989. 2. 10）  
〃 （創文社、1981. 4. 1）

この「軍部」の實力行使の姿勢が、その後の政治に隱然たる影響を及ぼします。  
内政外交の機能不全（民政黨が酷い）に國民が愛想をつかし、  
社會主義・共產主義の浸透や、普通選舉による無産政黨の登場と關聯して  
政治に激動が生じます。

（この背景に、既成二大政黨の「大衆政治」適應失敗の事實があります。  
（明治23年/1890年の第一回帝國議會召集以來の地主と資本家による「名望家政治」が、  
（I 大戰による重化學工業化に伴う労働運動の登場、  
（大正14年/1925年の普通選舉法の成立・公布、  
（昭和3年/1928年の最初の男子普通選舉による無産政黨の當選で「大衆政治」化したのに、  
（既成政黨「政友會」「民政黨」共に大衆政治への適應にもたつたこと）

伊原註：「民政黨が酷い」ことにつき一言。

昭和の動亂の始りを創つたのは、民政黨内閣の責任が大きいのです。

第一、金融恐慌をこじらせた第一次若槻内閣の手際の悪さ、  
第二、硬直的・原理主義的幣原軟弱外交の失敗（支那の實情に無知だつたことが致命的）  
第三、濱口首相—井上藏相の硬直的「戰前平價での金本位復歸」政策の大失敗、  
を考へただけでも、政友會より民政黨の方が遙かに罪深いと言へます。

cf. 高橋龜吉・森垣 淑 『昭和金融恐慌史』（清明會出版部、昭和43. 10. 1）

(その後、講談社學術文庫に収録)

岡田益吉『昭和のまちがひ』(雪華社、昭和42.11.25)

( “ 『危い昭和史(上)』(光人社、昭和56.4.7)

二二六事件は、天皇直屬の軍隊が大命なしに青年將校が勝手に武力發動した(正に統帥權干犯!)の  
ですから、死刑は當然でした。

でも事後處理が拙かった。

昭和11年5月4日、第69特別議會開院式に臨んだ昭和天皇の勅語に曰く、

(『昭和天皇(第四部)』299頁)

「今次東京ニ起レル事件ハ朕カ憾(ウミ)トスル所ナリ」

これは昭和天皇の陸軍に對する怒りを廣田弘毅首相が汲んで挿入した語句ですが、

これは、張作霖爆殺事件以來の陸軍の「獨斷專行」に對する天皇の御怒りです。

廣田首相はその御言葉を勅語の中に挿入し、國民全體に周知徹底させようとしたのです。

しかし本當は、

新聞掲載によつて廣く國民一般の目に觸れる「勅語」の御言葉としては、

二二六事件勃發直後の陛下の御言葉(『昭和天皇(第四部)』242頁)

「全く朕の不徳の致す所だ」を使つた方が良かったのです。

伊原註：この御言葉は、二二六事件發生を最初に陛下にお傳へした

甘露寺受長(をさなが)侍從が直接聞いた御言葉です。

甘露寺侍從の著書に、さう書いてあります。

『背廣の天皇』(東西文明社、昭和32.9.21, 224-226頁)と、

その改訂新版『天皇さま』(日輪閣、昭和40.11.1, 268-269頁)に

その經緯が書いてあります。

二月二十六日は、甘露寺侍從の當直でした。

早朝05時40分、宮内省の當直から事件發生の第一報が入ります。

次いで鈴木貫太郎侍從長の官舎からも電話。

「私は早速御寢中の陛下の御寢室に伺つた。

「そして陛下を御起し申上げ、手短に御報告した。

「その時陛下は、

「『たうとうやつたか——』

「と、仰つた。

「その深い御悲しみを籠められた沈痛な御聲は、今も未だ耳底にある。

「陛下は、稍あつて、

「『全く私の不徳の致す所だ——』

「と、一言御口の中で仰つた。

「そして暫く御言葉もなく、御立ちになつていらつしやつた」

扱、元へ戻つて——

叛亂分子も臣民ですから、包み込む御慈悲の御言葉が要つたのに、

否定の御言葉だつたために、誤解が罷り通りました。

この御言葉は張作霖爆殺事件以來の獨斷專行する陸軍全體への御怒りでした。

それを廣田首相が「今次事件」に限定したため、「蹶起將校への御怒り」に限る形になつた。

そこにつけ込み陸軍の統制派は、「蹶起將校＝皇道派」への御怒りとして黨派的に利用した。国民もまた當然、蹶起將校への御怒りと受止めてしまったのです。

伊原註：だから例へば、後述する橋本徹馬も、「一方的」なお怒りと理解してゐます。

『天皇と叛亂將校』（日本週報社、昭和29.5.10）53頁に曰く、

「天皇が國家の一大不祥事に際して、

「一方に憎しみのかかるやうな勅語を下さるべきでない」と。

ですから、陛下の意に反して、その後も「軍部」の横暴は止みませんでした。

怨念を残した一方的裁き

昭和天皇が蹶起將校鎮壓に動いた背景に、

内大臣秘書官長木戸幸一の「徹底鎮壓方針の進言」があります。

これも輔弼の失敗です。

木戸に叛亂者も臣民と認める御慈悲の御言葉「朕ノ不徳」の視點があれば、

日米戦争が回避できたかも知れません。

伊原註：詳しくは、下記を参照。

鳥居民『山本五十六の乾坤一擲』（文藝春秋、2010.7.30）

242頁：對米戦争回避の試みを木戸幸一は全て潰しました。

242-243頁：

昭和十年から昭和二十年まで、數限りなく若者を殺し、

日本を焼け野原にするのに最も大きな役割を果たした人物を一人選べと言へば、

それは木戸幸一です。

ほかの誰でもありません。

その代り、對ソ戦争が起きてゐたかも知れない、といふ所に、

昭和史の國際關係の難しさがあるのですけれども。

この勅語の誤りを當時、鋭く指摘したのが、先に述べた橋本徹馬です。

橋本徹馬は、牧野伸顯の後任内大臣湯淺倉平を宮内省の内大臣府に訪問して直言します。

（『天皇と叛亂將校』49頁以下）

「朕カ憾トスル所ナリ」はいけない。

「これで天皇が蹶起將校を憎んで居られると判り、陸軍内の對立が激化する。

「國家に不祥事が起きた場合、我國の國柄からすれば

「『朕の不徳』と仰る文案を奏請すべきであつた。

「そしたら兩派とも深く反省し、相剋が収まる方向に向ふ筈だから」と。

湯淺内大臣は同意した由ですが、「綸言汗の如し」で、手遅れでした。

橋本徹馬はもう一つ、重大な指摘をします。

（『天皇と叛亂將校』52頁）

「彼らを叛逆者として殺せば、他日、必ずや國家は禍を受けますよ。

「お前達は國法を犯したから死刑は免れぬが、

「君國を思ふ念を汲んで叛逆の罪は赦すと仰せられたら彼らは喜んで死につき、

「自分達の採つた方法の誤りも充分反省しませうが、

「叛逆者として殺されては絶対浮ばれない。

「それが將來、君國への禍となりませう」

日本がその後、支那事變に引摺り込まれてそれを泥沼化し、

伊原註：引摺り込んだのは、ソ聯・英米の支援を受けた蒋介石です。

盧溝橋事件の日本軍挑発も、

第二次上海事變の帝國海軍陸戦隊への挑発も、

蒋介石の指圖です。

大東亞戰爭を發起して初めは調子良かったものの、

やがて日本を焼け野原にして原爆まで落されて敗戦を迎へ、

大日本帝國が亡び、帝國陸軍が解體消滅したのは

彼らの怨靈（をんりやう）の報ひだつたのでせうか？

この後始末をなされたのが、今上陛下（昭和天皇の皇太子殿下）です。

（工藤美代子 『昭和維新の朝』日本經濟新聞社、2008.1.7 の冒頭を見よ）

栗原安秀・坂井直（なほし）と 幼馴染み（をさななじみ）だつた

歌人齋藤史（ふみ。蹶起派の軍人齋藤瀏りうの一人娘）を二度、宮中に招き、

二度とも親しく御聲をかけられます。

「御父上は軍人の齋藤瀏さんでしたね」

その結果、齋藤史が來るとき御庭に在り在りと見た「軍服の連中」の幻影が、

歸りには消えてゐました。

今上陛下は、蹶起將校の怨靈を鎮め給ふたのです。

（2010.9.6/9.16 増補）

（2023.4.8 追記）：上記で陛下に申し上げた問題指摘は、蹶起した青年將校にも言へます。

彼らが殺戮対象とした重臣の殺し方の殘虐さです。重臣も日本國民であり、陛下に仕へる忠臣です。ならば、見解を異にして殺すにしても「同じ日本國民であり陛下に仕へる者との認識」を持つべきでした。それを、機關銃50發も撃ち込むやうな憎しみに満ちた殺し方をしたものだから、我國は二二六事件で分裂し、敗戦の憂き目に遭ふことになつたのです。私には、青年將校のあの重臣の殺し方は「國を思ふ故であつた」とは思へません。

二二六に重大な関心を若い時から持ちながら、共感し切れなかつたのは、この故です。

最後にもう一言：昭和初年代以降、國家改造を目論むいろんな徒党が出ます（共産黨もさうです）。

だが彼ら改革者は誰も彼も經濟に疎い人達です。經濟に疎くて國家や社會を繁榮に導ける筈などあり得ません。

二二六事件に関はつた青年將校に決定的に欠けてゐたのは社會經濟に関する知識です。

これでは國家社會を順調に運営できる譯がない。

××維新が成らなかつたのは、重化學工業段階にまで進んだ我國の社會經濟に對する無知の徒の成せる業だと思ひます。